

萩原久美子

迷走する両立支援 いま、子どもをもって働くということ

(2006 太郎次郎社エディタス 301P 2,200 + 税)



神尾 真知子

本書は、次のような問題意識の下で、書かれたものである。「いまいちど、立ちどまってみたい。両立支援の追い風のなかで、私たちはなにを見失ってきたのだろう。仕事と子育てとの両立生活の渦中にいるといわれる働く母親は、『両立』をどのようなものとして体験し、いま『支援』はなにをもたらしているのか。」

I 部は、日本の働く母親の職場・家庭・地域の体験を追っている。「第1章 育児休業、その後——退職へと誘われる母親」では、育児休業後に職場復帰した女性たちが、仕事と家庭の両立の「疲れ」、仕事への「やり残し感」、同期に対する「あせり」、子育てへの「不安」などで、揺れているという現状が書かれている。

「第2章 夫と妻と子育てと——ジレンマの在りか」では、夫婦間の子育てや家事の分担が、妻に偏っている不平等を取り上げている。その原因は、男性の長時間労働、夫のキャリアの将来、「育児・家事は女性」という性別役割分業意識にある。共働き女性には、働く母親としての役割と、夫の職場が前提とする「従業員の妻＝専業主婦」としての二重の役割がのしかかる。妻が置かれた状況の解決は、夫の家事・育児への参加だけで乗りきることにはできない。この指摘は重要である。

「第3章 働く親は『市民』になれるか——親のニーズと保育所再編」では、三位一体改革の中で、公立保育所の運営費は一般財源化され、多くの自治体は、保育所再編を行っている。その過程において、なにも知らされない親たちの姿を描いている。家庭と仕事の両立に四苦八苦する親の生活実態や声によりそわず、保育所再編が進められていることに疑問を呈している。

II 部は、「ファミリー・フレンドリー企業」や「ワーク・ライフ・バランス」の発祥地であるアメリカの仕事と家庭の両立の取り組みを取り上げている。「第4章『両立支援』とはなにか——経営戦略、多様な家族観、性差別禁止」では、国による両立支援に関する法制度の整備が遅れているアメリカで、企業が率先して、従業員の「両立」に取り組んでいる現状が書かれている。アメリカの企業の試みは、国の

制度的不備を企業福祉として補うかたちをとりつつ、さらに人材確保などの経営課題へと発展させる指向にもとづいている。両立ストレスの少ない職場づくりへの工夫は、いかにコストをかけず、生産性を上げていくかという経営課題への挑戦であり、その模索や実績は企業の革新性を体現するものと評価される。ワーク・ライフ・バランスの「ライフ」という言葉は、育児や介護にとどまらず、趣味、ボランティア、地域活動、生涯学習なども視野に入れることができ、豊かな私生活と職業生活の双方を追求する従業員すべてがその対象になる。さらに、両立を二分法でとらえるのではなく、バランス・モデルを超える、「1人の人間の生活」「人生のありよう」として統合されたものととらえようとする枠組みが登場している。

「第5章 ワーク・ライフ・バランス——アメリカの光と影」では、企業のワーク・ライフ・バランスの制度が、特別な成果をあげている社員や専門職が中心であったり、契約社員や派遣社員には適用されなかったりという実態が指摘されている。また、長時間労働や福利厚生を引き下げと対になるかたちで、企業の取り組みが進行してきた側面がある。両立の生活をのりきる手段をめぐって、柔軟な働き方を手に入れるための長時間労働やノルマの達成がくり広げられている。さらに、企業内の労働者の地位・収入によって、ワーク・ライフ・バランスを享受できる層と、できない層に分かれる。アメリカでは、保育所の開設に、細かな公的な設置基準はなく、民間の参入によって、多様な保育サービスが提供されている。しかし、特に低所得者層の親は、良質の保育サービスを受けられないという深刻な事態が生じている。そもそも、アメリカでは、保育所は決定的に不足している。キャリア女性も、長時間労働の中で、外国人女性ナニーに頼らざるを得ない。アメリカの労働運動は、女性や移民労働者を軸に、ファミリー・フレンドリー・ユニオンへと動きを強めている。企業と労働組合が連携して、保育料などを補助する育児・介護基金を発足させたことを紹介している。この取り組みは興味深い。

III 部は、再度日本の両立支援を検証し、問題提起してい

る。「第6章 すれちがう両立支援——少子化と男女共同参画と」では、両立支援と男女雇用機会の均等施策は、ファミリー・フレンドリー企業やワーク・ライフ・バランスの促進にとって、「車の両輪」であるが、実際には、両者をつなぐ回路が、職場には決定的に欠けている。ワーク・ライフ・バランスの目標を根本で阻害するものへの鈍感さがある。これは、男女雇用機会均等法と育児・介護休業法という2つの法律の下で、縦割りで進んできた政策の影響がある。また、企業も、女性活用には両立支援が欠かせないことを認識しながら、両立支援と均等推進がつながっていない。日本は、先進諸国と比較すると、両立支援の前提としての性差別を禁止する法律がない。2006年の均等法改正においても、間接差別禁止が限定的に規定され、均等待遇のルールづくりが進んでいない。

一方、2003年制定の少子化社会対策基本法や次世代育成支援対策推進法によって、両立支援が少子化対策に位置づけられ、国も企業もそれまでとは異なる対応をしたことが指摘されている。著者は、「両立をめぐって、産むという女性の行動への関心から発せられる企業や国の熱いまなざしは、なぜ、両立のもう一方にある、女性が働くことを阻害する職場の仕組みにはむけられないのだろうか」という疑問が残るとしている。日本の両立支援は、両輪の一方とされる「均等」の車輪はあまりにも小さく弱い。ちぐはぐな車輪が組みあわせられ、両立支援は、現場で迷走しているとする。

この章の著者の問題意識に、非常に共感する。私も、2年前に政府の少子化対策を分析したが（「少子化対策の展開と論点」国立国会図書館調査及び立法考査局『少子化・高齢化とその対策——総合調査報告書』2005年2月刊所収）、少子化対策が、当初親和的であった男女共同参画政策から次第に乖離し、出産奨励策に軸足を移すようになっていることに疑問を持った。その過程で、働く女性に対する両立支援が、少子化対策の拡大と多様化の中で、相対化されてしまっていることに危機感を覚えた。

「第7章 子どもをもち、働くということ——沈黙と格差を超えて」では、「男は仕事、女は家事・育児という性別役割分業意識」や「仕事優先の職場風土」をうみだす仕組みに、企業や労働組合は、目を向けていないので、働く母親は、自分の体験が届かないと感じているとする。その反面、1人の男性の育児休業取得者に対しては、取得から復帰後の処遇まで企業が対応をしたという事実が、働いている母親にやりきれなさを与えている。問題が、女性にとどまるうちには真剣に取り上げられず、男性の問題になった途端、対応が異なってくるというジェンダー・バイアスの指摘は鋭い。

そして、今後、男性の育児休業取得が進むにつれて、男性は短期取得、女性は長期取得という利用の固定化が生じ、結局は、キャリア・所得・業務上のダメージは、相変わらず女性がかぶることになる危険を指摘している。また、両立支援へのアクセスでは、正社員と非正社員の女性間にも格差を生んでいる。しかし、アクセスできる正社員の女性であっても、非正社員のいる職場で、自分だけが育児休業を取りにくいという実態がある。

本章の最後の方で、著者は、「いま一度、働く母親の声に耳を澄ましてほしい」と述べている。1人ひとりのリアリティから出発して、「両立支援はだれのための、なんのためのものなのか」を問い直すこと、そして、「自分が培ってきた能力を発揮し、生活とよべるだけの経済的基盤をもち、大切にしたい人との関係をはぐくみ、暮らしの喜びを実感する」社会を目標に、日本は挑戦すべきではないかと問いかけている。

本書の生の声の取材やインタビューは、興味深く、日米双方の現状の問題点が、見事に浮き彫りにされている。

著者は、「1人ひとりのリアリティ」を本書で存分に描いているが、そのリアリティに応える責任は、誰にあるのかという疑問がわいてくる。アメリカは、企業が応えているのに対して、日本は、少子化対策の中で国が主導している。どうすれば、「1人ひとりのリアリティ」に応えた法律や制度や実態が生み出されるのか。

本書は、制度が整った後の両立支援のかかえている様々な課題を提示している。

（かみお・まちこ 日本大学教授）

内田伸子編著

誕生から死までのウェルビーイング

老いと死から人間の発達を考える

(2006 金子書房 205P 2,800 +税)

堀 薫 夫



本書はお茶の水女子大学21世紀CEOプログラムの一環として2005年1月に行われた、「発達概念の脱構築」なるシンポジウムの内容を軸に、老いに向かう時期における発達のあり方を問うた編著書である。

第1部では「よりよく生きるために」のテーマのもとに、「発達が『老い』と『死』を含むとき」(本田和子)、「中高年期以降の発達と主観的幸福感」(袖井孝子)、「死の文化」(波平恵美子)、「発達概念を再考するという課題」(小嶋秀夫)、「高齢期の発達は可能か」(森岡清美)という論考のもとに、中高年期における新たな発達論の可能性が論じられている。第2部では、『『老い』と『死』を問い直す』のテーマのもとに「高齢期の生活の質を考える」(牧野カツコ)と「高齢期にもひとは発達する」(守屋慶子)において、高齢期をめぐる問題が論じられている。第3部では、「発達概念は脱構築できるか」のテーマのもとに、「発達心理学の視点から」(内田伸子)、「生涯学習の視点から」(三輪建二)、「発達概念の脱構築に向けて」(小玉重夫)、「発達臨床心理学からみた老年期と心理臨床」(青木紀久代)が論じられている。

本書の基本テーマは、第1章のタイトルに象徴されるように、発達研究が「老いと死」を組み込んだとき、いかなる様相を呈するのかという点につきるかと思う。本田はそこで近代的進歩思想の陥穽をこえる新たな価値設定として、成人期における「生産・選択・対話」を、老年期における「持続・安定・共生」を提起する。袖井の場合は主観的幸福感、波平の場合は死者の成長・成熟、小嶋の場合は重層的諸条件、牧野の場合はケアギビングの能力といったキーワードから、人生後半部の発達の可能性を探る。しかし、そこで森岡の強烈な質問が出る。「先生方は人は死ぬまで発達するものと本気で考えになっているのですか」(p.77)。森岡はそう言いつつも、一方で「一身にして二生を経るモデル」なる発達観も提起している。しかし森岡の素朴かつ根源的な疑問を受け止めるならば、発達という展開的概念のもつ限界性についても、どこかで留意しておくべきなのかもしれない。「老年期には、〈老い衰えゆくこと〉

や〈死にゆくこと〉という、それまでの人生段階とは異質な問題性を包含しているために、『発達可能性』という《視点》からでは解説困難な現実がある」(天田城介「エイジングへの／からの問い」堀薫夫編『教育老年学の展開』学文社、2006、所収)という指摘もあるだけに。

さて第7章では守屋は、「高齢期にもひとは発達する」と述べる。そして数量化の強調などにより、心理学も「喪失期としての高齢期像」構築の一翼を担ってきたとみる。そして省察や関係性などを媒介とした、新しい価値観・新しい生産性概念の必要性を提起する。そこには「関係適応的から関係創造的へ」という、対人関係面での発達観がある。

第8章の内田の論は全体的な議論への目配せを行いつつ、発達概念の脱構築に向けての発達心理学の位置を議論したものである。脱構築への示唆としては、三輪の意識変容の学習、小玉の生の政治学、青木の老年期の心理臨床論が重要な糸口となろう。

本書を通読して、老いと死を組み込んだときの発達論を、学際的かつ体系的に構築しようとする気運が切に感じられた。1969年のウェスト・バージニア会議を皮切りに、以降生涯発達心理学が芽生えていったが、そのときの気運を彷彿とさせられた。一方で、それまでの心理学や社会学などの成果を省察的に確認しつつ、新たな価値観を提示していくというスタンスからは、慎重さと冒険性とをうまく調和させつつ論を進めていこうとする方向がうかがわれた。その学に対する真摯な姿勢に改めて敬意を表したい。

また各領域の論点がコンパクトに論じられ、かつ新たな問題提起が示されている点にも好感がもてた。老いと死の問題は、人間諸科学を通底する根源的問題なのでもあるだけに。

以下評者の感じた今後の課題を軸に、いくつか述べておきたい。まず気になったのが、発達概念を軸に人生の全過程を語ろうとする姿勢に関してである。欧米では「adult development and aging」という具合に、エイジングとの緊張関係のなかで生涯発達が語られる傾向がつよい。小嶋の論の中にエイジング論は散見できるが、展開概念の発達

だけでなく収斂概念のエイジングの視角からの論があってもおもしろかったのかもしれない。

先の天田の論に通底する点でもあるが、近代化の徹底は、一方で従来の基準からみると「非合理的」といわざるをえない事実（認知症や森岡のいう顔齢衰耗の現実など）をも招来した。自己省察が困難となる層にとっての発達とは何なのか、それでも発達するのか、さらなる課題は胚胎しているように思う。

第二に気になった点は、インターヴェンションの問題である。アメリカの生涯発達心理学がその展開過程でインターヴェンション論に向かったように、高齢期を視野に入れたとき、外部からの働きかけによって発達段階を構築するという論も射程に入れてもおもしろいのではと思った。評者の関心領域の教育老年学との関連でいえば、教育的インターヴェンションとなる。そこには、「発達段階・発達課題に則した教育」から「教育（学習）による発達段階の構築」という視点がある。発達の最近接領域論とも近い考えではあるが、「つくられていく発達」という視点であり、三輪の論点も意識変容学習論からさらに進んで、発達が構築されるすじみちまで論じられてもよかったと思えた。

第三はやはりジェンダーやマイノリティなどの視点の位置づけである。ジェンダー化されたライフコース (gendered life course) といった言い方がなされるように、ジェンダーの視点からの生涯発達論も重要な課題となつてこよう。

最後に、これは評者の勉強不足なのだろうが、「発達の脱構築」という語の具体的像がなかなかつかめなかった。わかりやすく言い換えると「新たな発達観の構築に向けて」なのだろうか？

ともあれないものねだりの書評になってしまったことをお許し願いたいとともに、このプロジェクトのさらなる発展を心から祈念したい。

（ほり・しげお 大阪教育大学教授）

クマーリ・ジャヤワルダネ 中村平治監修

近代アジアのフェミニズムとナショナリズム

(2006 新水社 341P 2,800 + 税)



足 羽 興志子

トルコ、エジプト、イラン、インド、スリランカ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、中国、朝鮮、日本。本書はこれら11の国々（原書ではアフガニスタンをいれて12カ国）がそれぞれ1章となった11章と全体のまとめから構成されている。各章で著者はその国の略史の説明から始め、近代化、国家形成、産業化の大きな流れのなかでその国のフェミニズムが芽生え、反植民地運動、反帝国主義運動、共産・社会主義運動、ナショナリズム、民族主義などのうねりに翻弄されながら、またそれらを自らの力としながら展開してきた活動過程と問題を手際よく整理し、深い洞察と明確な論理のもとに分析を行う。

本書を読み進めるにしたがって、なによりも驚くのは、こうした近代アジアの歴史を各国の特殊な歴史、社会、文化的文脈にてらしあわせながら、一貫した視線のもとで俯瞰する研究の必要性はだれもが認識していても、これまでこうした一人の著者による研究がほとんどなかったことである。たしかにアジアにおける19世紀末から20世紀中盤にかけてのフェミニズムの萌芽的な運動は社会変革への重要な勢力であったが、その認識は歴史研究やフェミニズム研究において未だ充分なものとはいえないのが現状である。「(アジアのフェミニズム研究では) 自立的な女性組織の結成と並んで、同時期の社会・政治運動、民族的・愛国的な闘い、労働者階級の運動と農民反乱への女性参加の程度は従来適切に認められてこなかった。女性によって演じられた役割を明らかにし、それを特定の経済的、社会的かつ政治的な文脈に位置づける上で、本書の各国研究が多少は役にたつ」ことが作者の本書執筆の中心目的である。そして、本書自体が、国別に書きながらも、いや、国別に詳細に書いたからこそ、そこにアジア全体を俯瞰した視線を貫くことによって、アジアの「女性によって演じられた役割を明らかにし、それを特定の経済的、社会的かつ政治的な文脈に位置づける」ことに成功しているといえよう。

まず私は本書を読み進めながら、調査先のスリランカで面識をえた、典型的なスリランカのコスモポリタン知識階級であり、フェミニズム研究者である著者のダイナミック

な人柄を思い浮かべつつ、トルコの近代から始まって地中海をとりまく地域から西アジア、南アジア、東南アジア、そして東アジアと日本と、本書に導かれてアジアの国々を飛び石的にやや早足ながら旅して巡った。その旅の途中、ときおり立ち止まっては考え、新しい事実に出会ったり、またこれまで知っているつもりだったことが実は限定された文脈の中でだけの理解や勝手な思いこみだったと気がついては、はたと膝をうち、そしてそういった事柄や問題について別の資料や研究を探しては読みふけり、脇道にそれては楽しんだ。加えて、本書には書かれてないパキスタンやバングラデシュ、ビルマ（現ミャンマー）やタイ、ネパールなどはどうなのか、当時のアメリカやイギリスのフェミニズムはどうだったのか、と思いを馳せては文献を引っ張り出して調べるという作業も始めてしまった。本書を読み進めるという経験は、知的好奇心を刺激され、こうした作業と研究を強く促されるものであり、本書の隠れた意図が実はこうしたことにあったのではないかと、とも思ってしまった。そして、こうした作業を強く促す本書の重要性に改めて気がついた。

確かに本書は、著者がヨーロッパの図書館で文献を丹念に探し、机の上で書き上げられたものであるし、しかもそこで使われる二次資料のほとんどは外国人による当該国の研究であり、また概説書的なものも少なくない。しかし、それらを分析し整理し問題点を抽出する洞察力と論理と記述の手際は、さすがに実践的活動と歴史学の手法で鍛えられてきた著者だけあって際だっている。また著者の意図と分析傾向が明確に貫かれていて、これらの優れた点は資料的難点を補って余りあるものである。フェミニズム研究に加えて、歴史家、評論家、政治学者、そしてかつての社会主義運動の理論家、活動家である著者の面目躍如の一冊といつてよいだろう。

本書で繰り返し強調されるテーマは、伝統社会は近代化の過程で資本主義の発展と国民国家の出現により変容し、フェミニスト運動は資本主義と国民国家の諸勢力によって起動した経済的・社会的な変動の所産でもあったこと、近

代化は伝統社会を変容させ、女性を伝統的束縛と家族生活から解放したが、同時に新たな産業構造や社会構造の差別的状態に女性を押し込めたこと、ナショナリズムや共産／社会主義はフェミニズム運動を取り入れ機動力にしたが、目標が達成されるとフェミニズムは無視されていったこと、西欧型近代化への反発は伝統復古主義を招きフェミニズムを後退させる原因になったこと等である。いずれもアジアのフェミニズムについての重要な指摘である。

ところで、本書で記述される史実の重なりを読んでいくうちに、改めて新鮮な気持ちで認識しなおしたことがある。それは西欧でフェミニズム運動の萌芽を迎えていた19世紀末から20世紀初頭という時期は、アジアでもやはり産業化が進み、フェミニズム運動が突出した運動として賛否を呼びながら成長しつつあった時期であり、同時代的に双方でフェミニズム運動が進捗しつつあったということ、そして、双方において、文脈や主張の内容と重さが異なる数多くのフェミニズムが混在していたことの再認識である。

一般的な事実として、西欧と非西欧の女性参政権達成年の順番は、まずは西欧諸国、次が非西欧諸国ときれいにならないではない（イギリスよりほんの数年の遅れで獲得したスリランカのような国もあれば、第二次世界大戦終結直後、同年にフランスと日本は獲得し、スイスにいたっては70年代である）という事実は知っていても、実際に双方が固有の社会や政治、歴史の文脈はあっても、ともにフェミニズム運動や意識の形成過程にあったという認識は新鮮だった。

双方の先端的運動家は、西欧や他のアジア諸国への留学、旅行、亡命だけでなく、小説、戯曲、宗教、様々な方法を通じて、確かな影響を相互に与え合いながら、確実に同時代を生き抜いてきたのである。とりわけアジアにおいては文明化や近代化のなかで、文学や思想、政治活動から服装から生き方までに表れるように、当時は西欧と同時代を生きる強いフェミニズムの内発的気概があり、単にアジアのフェミニズム運動が西欧から「影響」を受けたという認識のみによっては、当時のフェミニズム運動の特徴を正確に理解し、受け止めることはできない。加えて、アジアの国の間でも、韓国、中国、ベトナムのフェミニストの日本への留学や、同じイスラム教国がトルコのフェミニズム改革に深く影響されるなど、アジア諸国の間での同時代的活動や意識形成の事実も見逃ごせない。

従来一般的な西欧のフェミニズム理論では、西欧と非西欧の歴史や文化、社会の違いを前提に、両方のフェミニズムの到達段階の差を問題にするのが普通である。しかし西欧がフェミニズムの一定の発展をとげ、それをアジアが追体験する、という構図にはとてもおさまきれない、ア

ジアのフェミニズムの多彩な歴史と動きがあり、この定式的な構図はむしろ双方の実態の正確な理解を妨げる役割しかないだろう。西欧とアジアのフェミニズム運動や思想が、進んだ西欧から遅れたアジアへの指導、アジアによる西欧の模倣という単純な一方向のものではなかったことは、今更強調することもないのだろうが、それらが極めて同時代的、相補的運動であったことの認識は、本書によって再び新たにできた。それは、本書の扉にある、1930年に北インドのラーホールで開催された初の国際的なアジア女性会議の出席者が、それぞれの民族衣装を身にまとった集合写真に象徴されている。アジアのフェミニズムを西欧のフェミニズムの視線のなかでとらえるのではなく、またアジアとして独自性や特殊性を強調しアジアのフェミニズムを本質化するのでもない、今後の第三の方法の試みへの端緒が同時代性にあるようにも思われる。

最後に本書の翻訳は単に正確というだけでなく、本書の引用をそのもとの文献まで調べていくという、丁寧な翻訳であることを高く評価したい。翻訳者が本書に登場する女性の写真を加えてくれたので、私たちは1世紀の向こうから、トルコのハリデ・エディプ、エジプトのフダー・シャアラウィー、インドネシアのラデン・アジュン・カルティニ、中国の秋瑛、韓国の柳寛順、日本の高群逸枝等々の、こちらを真摯に見つめる視線をうけることができる。本書を最も生き生きとさせている核心は実はこうした女性の果敢な挑戦の記述である。女性の生涯をかけた挑戦がフェミニズムを育んできた。しかしまた彼女らの同時代、前の時代、そして今に続く時代には、なんと多くの女性や男性がいたことであろう。

本書を読み進める静かな興奮のなかで、これまでの自分のアジアでの経験で出会った、無名の、しかし、地道な活動を続ける印象深い多くの女性の顔が、これらの写真の向こうに見えるような気がした。

（あしわ・よしこ 一橋大学大学院教授）